

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日

上 場 会 社 名 神栄株式会社

上場取引所

亩

コード番号 3004

URL https://www.shinyei.co.jp/

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 赤澤 秀朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経理・財務部長 (氏名) 長尾 謙一 (TEL) 078-392-6901

配当支払開始予定日

四半期報告書提出予定日 2023年2月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	売上高		営業利益		営業利益		益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2023年3月期第3四半期	30, 311	4. 9	910	40. 1	949	59.8	597	32. 9		
2022年3月期第3四半期	28, 891	1. 6	649	33. 6	594	59. 6	449	44. 4		

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 862百万円(127.1%) 2022年3月期第3四半期 379百万円(△21.7%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	147. 04	_
2022年3月期第3四半期	117. 20	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	25, 199	4, 312	17. 1
2022年3月期	23, 586	3, 432	14. 6
(会せ) ウコタナ 0000た 0	C #0.65 0 cm \1/ #0 // 0 :	10 	0 1 400 7 7 7

(参考) 自己資本 2023年 3 月期第 3 四半期 4,312百万円 2022年 3 月期 3,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円 銭		
2022年3月期	_	_	_	0.00	0.00		
2023年3月期	_	_	_				
2023年3月期(予想)				30.00	30. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	i	営業利:	益	経常利	益	親会社株主 する当期編	に帰属 E利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40, 000	6. 1	1, 130	56.6	1, 050	65. 5	600	26. 6	147. 59
N									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	4, 168, 500株	2022年3月期	4, 168, 500株
2023年3月期3Q	94, 816株	2022年3月期	115, 897株
2023年3月期3Q	4, 065, 254株	2022年3月期3Q	3, 838, 510株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料 4 ページ「(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報
(1)経営成績に関する説明
(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記
(1) 四半期連結貸借対照表
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
(追加情報)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ウィズコロナへの転換が進んだことで新型コロナウイルス感染症による景気への影響は低減されたものの、ウクライナ情勢の長期化に加え、インフレ圧力による影響も懸念される中、米国では利上げによる景気後退懸念が高まっている状況下においても良好な雇用環境や底堅い個人消費により景気の回復傾向が継続し、また東南アジアでも活動規制の緩和に伴って個人消費が伸長したほか、生産活動も活発化しており、景気回復が続きました。一方、中国ではゼロコロナ政策下における主要都市でのロックダウンや、その後の同政策の事実上の撤廃を受けた感染急拡大による消費の停滞に加え、低調な不動産投資などから、景気減速傾向が続きました。

わが国経済は、設備投資は増加基調が持続し、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限の緩和に伴い、個人消費に持ち直しの動きもみられた一方で、原油価格や原材料費の高騰に急激な円安進行も加わった輸入コストの上昇、また物流コストも増加が続くなどインフレ圧力が高まり、厳しい状況が継続しました。

当社グループでは、2022年3月期から2024年3月期までの3年間を対象とする中期経営計画「神 栄チャレンジプロジェクト2023」を策定し、環境変化にも適切に対応し安定的に連結経常利益10億 円を創出できる企業・収益体質を構築することを目標としており、2年目にあたる2023年3月期 は、原材料費・物流費の高騰や円安などのコストアップとなる要因について収益への影響を最小限 に留めるべく、適時適切な対応を進めることに取組んでおります。

当期間における当社グループの売上高は、繊維関連と電子関連が減少したものの、輸入コスト上昇に伴う販売価格の調整を進めた食品関連と輸出事業が伸長した物資関連が増加したことで、全体では30,311百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

利益面では、食品関連が仕入コストの上昇に販売価格の調整が追いつかず利益率は低下したものの、売上増に伴い利益額が増加したことや、物資関連が防災関連分野を中心に増益となったことで営業利益は910百万円(前年同期比40.1%増)となり、為替差益の計上などにより営業外収益が増加したことで経常利益は949百万円(前年同期比59.8%増)となりました。また、特別損失にフイルムコンデンサの取引に関する米国における民事訴訟に対応するための弁護士報酬や和解金などに係る訴訟関連損失を計上したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は597百万円(前年同期比32.9%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、国内において経済活動の正常化に向けた動きが徐々に進む中、幅広い業態において食品需要に持ち直しの動きがみられたものの、中国をはじめとする仕入国での工場経費・原材料費の高騰や世界的な物流混乱による輸入コスト増のほか、急激な円安進行もあって仕入コストが大幅に上昇したことに加え、ウクライナ情勢の長期化や中国におけるロックダウンの影響等による供給面の制約もあり、仕入面では厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループの冷凍食品分野では、強みである品質管理体制を活かした医療老健施設向けなど品質管理要求の高いルートへの販売に引き続き注力しながら、回復傾向にあった需要を取込むべく生産から物流管理にわたるサプライチェーンの安定化を図り、また上記のような仕入コスト上昇に伴う販売価格の段階的な調整を進めたことが寄与し、冷凍野菜・冷凍調理品・冷凍水産加工品の各商材ともに売上は増加しました。また、仕入コストの上昇に販売価格の調整が追いつかず利益率は低下したものの、売上増に伴い利益も増加しました。

農産分野は、円安進行による単価上昇を嫌気した市場の買い控えの影響を受け、荷動きが鈍化しましたが、落花生・ナッツ類ともに販売価格が上昇したことにより、売上・利益ともに増加しました。

その結果、食品関連の売上高は22,490百万円(前年同期比11.6%増)、セグメント利益は1,061 百万円(前年同期比21.3%増)となりました。

物資関連

輸出事業を取り巻く環境は、中国におけるロックダウンによる経済活動の抑制や半導体などの電子部品不足がサプライチェーンに影響を及ぼしました。

このような状況の中、当社グループの機械機器・金属製品分野では、北米向けハードウエアや各種試験機の輸出が伸長したほか、中国向け大型建設機械の取扱いも好調に推移したことから売上・利益ともに大幅に増加しました。

また、防災関連分野では、海外調査案件に係る計測機器類の輸出に加え、現地において開始した 役務提供を継続したことにより、売上・利益ともに大幅に増加しました。

国内における住宅建設関連については、集合住宅の着工や改修工事の受注に安定的な動きがみられた中で、当社グループの建築金物・資材分野では、金物の取扱いが主要都市圏で堅調に推移したことに加え、輸入ガラスの取扱いが首都圏で大幅に伸長したことで、売上・利益ともに増加しました。

その結果、物資関連の売上高は3,097百万円(前年同期比27.2%増)、セグメント利益は476百万円(前年同期比77.4%増)となりました。

繊維関連

繊維業界では、国内の市場環境は回復基調にあるものの、原材料費の高騰や為替の影響などにより仕入コストが上昇したことに加え、熾烈な販売競争が繰り広げられるなど、厳しい状況が続きました。

当社グループでは、企画提案が高く評価され、複数ブランドの商品を提供しているテレビショッピング向けレディース衣料品や伸縮性に優れた紳士スーツ用ニット生地が伸長したものの、量販店やホームセンター向けなどの衣料品で価格競争が激化したことが大きく響き、売上が大幅に減少し、利益も悪化しました。

その結果、繊維関連の売上高は1,703百万円(前年同期比40.2%減)、セグメント利益は72百万円の損失(前年同期は13百万円の損失)となりました。

電子関連

電子部品業界は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う供給制約を懸念した在庫の積み増しが 受注水準を高めるなど、市場の拡大が続いた一方で、半導体をはじめ電子部品不足による仕入価格 の上昇や自動車業界に代表される減産の影響も広がりました。

当社グループのセンサ機器分野では、コロナ禍における特需の反動による生産調整等の影響を受け、ホコリセンサは主に空気清浄機用途が減少し、湿度センサも民生用途が減少したことで、売上・利益ともに減少しました。

計測・試験機器分野では、輸送や梱包に係る各種試験機や医療関連における物流用途の温度ロガーに加え、湿度計測機器の販売が伸長したことから、売上・利益ともに増加しました。

コンデンサ分野では、照明用途は堅調に推移したものの、産業機器用途などが減少したことで売上は減少し、さらには主に海外現地法人が生産する製品において、急激な円安進行等に伴う製造コスト上昇分の販売価格への調整遅れもあり、利益も減少しました。

その結果、電子関連の売上高は3,018百万円(前年同期比12.7%減)、セグメント利益は246百万円(前年同期比33.0%減)となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年10月31日に公表した2023年3月期通期連結業績予想を下記のと おり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	39, 500	980	950	500	123. 38
今回修正予想 (B)	40, 000	1, 130	1, 050	600	147. 59
増減額(B-A)	500	150	100	100	
増減率(%)	1. 3	15. 3	10. 5	20. 0	
(ご参考)					
前期実績(2022年3月期)	37, 686	721	634	474	121. 93

(修正の理由)

売上高については、食品関連において仕入コストの上昇に伴う販売価格の調整が進行中であることに加え、物資関連が全般的に好調であることから、前回予想を上回る見込みであり、これに伴い、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益も前回予想を上回る見込みであります。

なお、上記予想については、前回予想公表時の修正理由にも記載しましたとおり、特別損失において、米国におけるフイルムコンデンサの取引に関する民事訴訟に係る残りの原告との訴訟終結に向け、今後発生が想定される費用も見込んだ予想としております。当該訴訟に進展がなく当連結会計年度における特別損失の計上が見込みよりも少額となる場合は、親会社株主に帰属する当期純利益が今回予想を上回る可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 183	1, 312
受取手形、売掛金及び契約資産	5, 602	6, 813
商品及び製品	7, 807	8, 18
仕掛品	150	16
原材料及び貯蔵品	491	53
その他	582	29
貸倒引当金	$\triangle 0$	Δ
流動資産合計	15, 817	17, 31
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2, 716	2, 63
その他(純額)	1, 783	1, 66
有形固定資産合計	4, 500	4, 29
無形固定資産	144	13
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 872	3, 26
その他	618	56
貸倒引当金	△372	△37
投資その他の資産合計	3, 117	3, 45
固定資産合計	7, 762	7, 88
繰延資産	6	
資産合計	23, 586	25, 19
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 292	1, 67
短期借入金	9, 782	10, 38
未払法人税等	109	g
賞与引当金	301	25
役員賞与引当金	_	1
訴訟損失引当金	9	
事業整理損失引当金	13	-
その他	2, 122	2, 47
流動負債合計	14, 630	14, 90
固定負債		
社債	140	10
長期借入金	4, 912	5, 36
役員退職慰労引当金	39	4
退職給付に係る負債	180	13
その他	250	33
固定負債合計	5, 523	5, 98
負債合計	20, 154	20, 88

())()			_	_	\Box	
(単位	1/	•	\Box	\vdash	щ١	

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 065	2, 065
資本剰余金	650	624
利益剰余金	335	933
自己株式	△240	△196
株主資本合計	2, 810	3, 426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	750	1,021
繰延ヘッジ損益	44	△79
為替換算調整勘定	△172	△56
その他の包括利益累計額合計	621	886
純資産合計	3, 432	4, 312
負債純資産合計	23, 586	25, 199

(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書四半期連結損益計算書第3四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	28, 891	30, 311
売上原価	23, 319	24, 399
売上総利益	5, 571	5, 911
販売費及び一般管理費	4, 922	5, 000
営業利益	649	910
営業外収益		
受取配当金	88	108
為替差益	23	136
その他	32	15
営業外収益合計	144	260
営業外費用		
支払利息	174	180
その他	25	41
営業外費用合計	200	221
経常利益	594	949
特別利益		
固定資産売却益	_	12
環境対策引当金戻入額	46	_
特別利益合計	46	12
特別損失		
訴訟関連損失	20	185
事業整理損	35	_
特別損失合計	56	185
税金等調整前四半期純利益	585	776
法人税、住民税及び事業税	72	143
法人税等調整額	62	35
法人税等合計	135	178
四半期純利益	449	597
親会社株主に帰属する四半期純利益	449	597

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2021年4月1日	(自 2022年4月1日
	至 2021年12月31日)	至 2022年12月31日)
四半期純利益	449	597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95	271
繰延ヘッジ損益	△33	△123
為替換算調整勘定	58	116
その他の包括利益合計	△70	264
四半期包括利益	379	862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379	862

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり、当社グループの新型コロナウイルス感染症に伴う 影響につきましては、感染症が収束するに伴い、特に影響を大きく受けた食品関連の需要は緩や かに回復していくと見込んでおり、見積可能期間である5年間の中で徐々に新型コロナウイルス の感染拡大前の需要水準に戻るとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

なお、前連結会計年度末に行った会計上の見積りの前提となる仮定に重要な変更はありません。